

吸収合併に係る事前開示書面

令和6年9月24日

(合併存続会社) 株式会社メタルアート
代表取締役 友岡 正明

令和6年3月28日に開示させていただきましたとおり、当社連結子会社である株式会社メタルフォージを吸収合併いたします。

当社は、吸収合併存続会社として、会社法第794条及び会社法施行規則第191条に基づき、下記のとおり開示いたします。

1. 吸収合併契約
別紙1のとおりであります。
2. 合併対価の相当性に関する事項
完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。
3. 消滅会社の新株予約権の対価の定めに関する事項
消滅会社は新株予約権を発行しておりません。
4. 消滅会社の計算書類等に関する事項
最終事業年度の消滅会社である株式会社メタルフォージの計算書類等（事業報告書及び監査報告書を含む）は別紙2のとおりであります。
なお、当社及び合併消滅会社ともに、重要な後発事象は生じておりません。
5. 合併後の債務の履行の見込みに関する事項
合併当事者各社の財務状況からして、債務の履行に支障はないと見込んでおります。
6. 事前開示開始日以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項変更がありましたら、ただちに開示いたします。

以上

合併契約書

株式会社メタルアート（以下「甲」という。）及び株式会社メタルフォージ（以下「乙」という。）は、合併に関し次の契約を締結する。

（合併の方法）

第1条 甲及び乙は合併して、甲は存続し、乙は解散する。

2 本契約当事者の商号及び住所は次のとおりである。

甲（吸収合併存続会社）

商号 株式会社メタルアート

住所 滋賀県草津市野路三丁目2番18号

乙（吸収合併消滅会社）

商号 株式会社メタルフォージ

住所 宮城県東白杵郡門川町大字門川尾末字淀原10787
番地2

（合併効力発生日）

第2条 甲及び乙の合併の効力発生日（以下「効力発生日」という。）は、令和7年4月1日とする。ただし、手続の進行に応じ必要があるときは、甲乙協議のうえ、その期日を変更することができる。

（合併対価の交付及び割当て）

第3条 甲は、乙の全株式を所有しているため、本件合併では一切の対価を交付しない。

（増加すべき資本金及び準備金の額等）

第4条 甲は、本件合併では、資本金及び準備金の額を変更しない。

（合併承認決議）

第5条 甲及び乙は、効力発生日の前日までに、それぞれ本契約の承認及び合併に必要な事項に関する機関決定を行うことを要する。

（権利義務全部の承継）

第6条 甲は、効力発生日において、乙の従業員全員、資産及び負債その他一切の権利義務を承継する。

(会社財産の善管注意義務)

第7条 甲及び乙は、本契約締結後効力発生日に至るまで、善良なる管理者としての注意義務をもって、それぞれの業務を執行し、かつ一切の財産管理の運営をなすものとし、かつその財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす事項については、あらかじめ甲乙協議のうえ、これを実行する。

(合併条件の変更及び合併契約の解除)

第8条 本契約締結の日から効力発生日に至る間において、天災地変その他の事由により、甲又は乙の財産、経営状態に重大な変動が生じた場合は、甲乙協議のうえ、合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

(合併契約の効力)

第9条 本契約は、甲及び乙の適法な機関決定による承認が得られなかったとき、法令に定められた関係官庁等の許認可がない場合には、その効力を失うものとする。

(協議事項)

第10条 本契約に定めるもののほか、合併に際し必要な事項は、本契約の趣旨に従って、甲乙誠意をもって協議のうえ、これを定める。

以上のとおり契約したので、契約書1通を作成し、甲乙両会社記名押印のうえ、甲がその原本を保有し、乙はその写しを保有する。

令和6年10月15日

滋賀県草津市野路三丁目2番18号

甲 株式会社メタルアート 印
代表取締役 友岡 正明

宮崎県東臼杵郡門川町大字門川尾末字淀原10787番地2

乙 株式会社メタルフォージ 印
代表取締役 福本 照久

別紙2

第32期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

計 算 書 類 等

株式会社メタルフォージ

代表取締役 福本 照久

事業報告

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和により、経済社会活動の正常化が進み、景気の持ち直しの兆しが見られました。一方、世界経済においては、地政学的リスクの高まりによる情勢不安や金融引き締めによる経済の鈍化等により、不透明感は継続しています。

このような経営環境のもと、当社におきましては、主力の自動車部門が半導体不足問題の解消も進み、前年同期と比較して良化しました。加えて鋼材価格の上昇に伴う販売価格への反映並びにエネルギー等資源価格高騰の価格転嫁もあり、売上は増加しました。

その結果、当事業年度の売上高は、76億2千万円（前期比7.0%増）となりました。

部門別売上高では、自動車部品は51億5千5百万円（前期比9.3%増）、建設機械部品は9億5千5百万円（前期比8.9%減）、農業機械部品は8億3千4百万円（前期比0.1%減）、その他部品は、6億7千6百万円（前期比30.3%増）となりました。

一方、損益面におきましては、売上の増加と全社挙げての原価低減に取り組んだものの、棚卸資産在庫評価益の減少、ベースアップを含む賃金アップに伴う人件費の上昇等により、営業利益は7億1千7百万円（前期比24.2%減）となり、経常利益は7億6千2百万円（前期比20.4%減）、当期純利益は5億1百万円（前期比20.4%減）となりました。

今後の見通しにつきましては、当社の主力部品である自動車エンジン部品は、中長期的には自動車の電動化の加速により減少していくと予想され、自動車部品に代わる新分野への展開として、ロボットの減速機部品の需要に対応するため、今年度に完成予定の8TONハンマー及び機械加工工場の計画的な立上げを進めてまいります。

こういった経営環境の中、継続的な原価低減による収益力向上とともに、戦略的設備投資を伴う将来に向けた新たな事業構造改革の推進、更に2025年4月のメタルアートとの経営統合を機に、グループの最適化及び当社特有の技能や人材面の強みを生かし、グループ一体となり課題に取り組んでまいります。

また、このような経営環境に対応するための基盤となるひとつづくり・文化づくりとして、メタルアートグループの原点である「経営理念」「メタルアートウェイ」の浸透に取り組んでまいります。

2024年度〔自 2023年4月 1日
至 2024年3月31日〕 計算書類

株式会社 メタルフォージ

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	2,851,559	流 動 負 債	2,259,388
現金及び預金	238,401	買掛金	393,728
売掛金	1,566,275	電子記録債務	522,472
製品	39,134	短期借入金	800,000
仕掛品	372,457	未払金	240,110
原材料及び貯蔵品	536,086	未払費用	121,453
未収入金	33,982	未払法人税等	97,037
従業員短期貸付金	150	賞与引当金	77,052
その他	65,072	その他	7,532
固 定 資 産	2,281,316	固 定 負 債	182,423
(有形固定資産)	2,177,813	退職給付引当金	177,766
建物	548,644	資産除去債務	4,657
構築物	86,742	負 債 合 計	2,441,811
機械装置	593,378	(純資産の部)	
車両運搬具	10,338	株 主 資 本	2,691,064
工具器具・備品	51,589	資 本 金	100,000
土地	130,000	利 益 剰 余 金	2,591,064
建設仮勘定	757,120	利 益 準 備 金	25,000
(無形固定資産)	2,572	その他利益剰余金	2,566,064
ソフトウェア	2,572	別 途 積 立 金	540,000
(投資その他の資産)	100,930	繰越利益剰余金	2,026,064
繰延税資産	100,720	純 資 産 合 計	2,691,064
その他	210		
資 産 合 計	5,132,876	負債及び純資産合計	5,132,876

(注)記載金額は、千円未満を切り捨ててして表示しています。

損益計算書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金	額
売 上 高		7,620,315
売 上 原 価		6,599,680
売 上 総 利 益		1,020,635
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		302,698
営 業 利 益		717,936
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1	
物 品 売 却 益	12,579	
補 助 金 ※	38,991	
そ の 他	4,354	55,925
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,454	
固 定 資 産 除 却 損	9,318	
そ の 他	280	11,052
経 常 利 益		762,809
税 引 前 当 期 純 利 益		762,809
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	258,371	
法 人 税 等 調 整 額	3,007	261,379
当 期 純 利 益		501,430

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

株主資本等変動計算書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本						純資産 合計
	資本金	利 益 剰 余 金				株主資本 合計	
		利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利益剰余金 合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
2023年3月31日残高	100,000	25,000	540,000	1,524,634	2,089,634	2,189,634	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					—	—	
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て					—	—	
当期純利益				501,430	501,430	501,430	
事業年度中の変動額合計	—	—	—	501,430	501,430	501,430	
2024年3月31日残高	100,000	25,000	540,000	2,026,064	2,591,064	2,691,064	

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・・・・・・総平均法による原価法
材 料・・・・・・先入先出法による原価法
貯 蔵 品・・・・・・個別法による原価法
なお、一部貯蔵品については先入先出法による原価法によっています。

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
建物及び構築物・・・・・・8年～45年
機械装置及び運搬具・・・・・・5年～9年
工具器具備品・・・・・・3年～5年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)・・・・・・定額法
但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっています。

(3)リース資産・・・・・・所有権移転外ファイナンスリース取引に係る資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する方法によっています。

3. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金・・・・・・従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

(2)退職給付引当金・・・・・・従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

(3)役員退職慰労引当金・・・・・・役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式によっています。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数
普通株式 2,000株

2023年度〔 自 2023年4月1日
至 2024年3月31日 〕 附属明細書

株式会社 メタルフォージ

附属明細書(計算書類関係)

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	償却累計額	償却累計率
有形固定資産	建物	492,757	95,544	460	39,197	548,644	601,715	52.3%
	構築物	65,805	28,387	0	7,451	86,742	198,085	69.5%
	機械装置	703,333	109,666	2,546	217,076	593,378	2,700,995	82.0%
	車輛運搬具	11,250	3,210	—	4,122	10,338	11,165	51.9%
	工具器具備品	47,548	28,132	0	24,090	51,589	236,231	82.1%
	土地	130,000	—	—	—	130,000	—	—
	建設仮勘定	122,900	905,472	271,252	—	757,120	—	—
	計	1,573,596	1,170,413	274,259	291,937	2,177,813	3,748,193	—
無形固定資産	ソフトウェア	3,574	—	—	1,001	2,572		
	計	3,574	—	—	1,001	2,572		

(注) 1. 当期増加額の主なものはつぎのとおりであります。

建設仮勘定	8tom油圧ハンマー及び加工事業建屋代	805百万円
建屋	出荷及び金型テント	74百万円
機械装置	受変電設備改造	37百万円
機械装置	ハンマー工場コンプレッサ冷却塔更新	16百万円

2. 建設仮勘定の減少額は、設備完成に伴う機械装置等への振替であります。

2. 引当金の明細

(単位:千円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	76,747	77,052	76,747	—	77,052
退職給付引当金	164,649	18,617	5,500	—	177,766
役員退職慰労引当金	4,100	400	4,500	—	—

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

科目	金額
販売運賃	206,330
給料手当・賞与等	59,502
雑給	4,729
法定福利費	9,373
福利厚生費	4,107
手数料	3,860
旅費交通費	4,582
広告宣伝費	837
賃借料	2,519
通信費	749
保険料	518
その他	5,588
計	302,698

監査報告書

2023年4月1日から2024年3月31日までの第32期事業年度に係る計算書類及びその附属明細書を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

なお、当会社の監査役は、定款第16条に定めるところにより、監査の範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告を監査する権利を有していません。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会に出席し、取締役及び使用人等からその職務執行について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および本社工場において財産の状況を調査いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株式資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2024年5月16日

株式会社メタルフォージ

監査役 溝井 辰雄 ⑩